

平成24年度

事業報告書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

1 法人の概要

● 設置する学校学科の名称および所在地

学校名	所在地
下関短期大学	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属高等学校	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第一幼稚園	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第二幼稚園	〒750-0086 山口県下関市彦島塩浜町2-2-21

● 設置する学校学科の入学定員と学生生徒園児数

【下関短期大学】

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
栄養健康学科	40	20	80	47
保育学科	50	43	100	83
計	90	63	180	130

【付属高等学校】

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
普通科	60	32	180	127
くらしデザイン科	30	17	90	53
音楽科	20	8	60	21
計	110	57	330	201

【付属幼稚園】

学校名	入園定員	入園者数	収容定員	園児数
付属第一幼稚園	35	31	105	78
付属第二幼稚園	35	31	105	73

※平成24年5月1日現在

● 役員・評議員・教職員の概要

【役員】

理事長	松井 忠夫	監事	吉岡 一生
理事	花岡康次郎	監事	小倉 國雄
理事	伊藤 清之		
理事	河野 光子		
理事	清成 昭典		
理事	沖田 哲義		
理事	山本 徹		
理事	岡本 博之		
理事	片野 静次		

【評議員】 21名

【教職員の概要(専任)】

	教員	職員	計
短期大学	17	5	22
付属高等学校	21	3	24
付属第一幼稚園	4	0	4
付属第二幼稚園	4	0	4
計	46	8	54

※平成24年5月1日現在

2 事業の概要

■ 基本方針

地域の教育機関として、地域と連携・貢献すると共に、安心安全の学園作りのための耐震補強工事などを進め、法人傘下の各学校の連携を強化し、学生・生徒・園児の増加を図り、選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えた事業展開を実施した。

■ 【短期大学】

1 特色ある学校づくり

- 建学の精神、教育理念への周知徹底を図り、豊かな人間性と高い倫理観を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成を図った。
- プレゼミ・ゼミ・担任制などにより、リベラルアーツ(教養+人間力)の鍛錬による就業力育成と就職率のアップを図った。
- 地域活動、教育活動、研究活動の一体化を図り、地域の高等教育機関としての存在感を高める努力をした。
- 地域活動への積極的な参加や公開講座の充実など、地域に貢献する教育活動の推進を図った。

2 学生募集活動

- 『募集戦略室』を新設し、附属高等学校・幼稚園との連携を強化した募集戦略による募集活動を実施した。
- 地域に密着したシンプルで分かりやすさを追求した広報活動に努めた。
- 地域貢献を目的とした教育内容・学習成果の公表を通じた広報活動の展開を図った。

3 安定経営体制の確立

- 小規模安定経営を確立するために、教職員の危機意識の共有を通じて、自立自存の経営体制の確立に努めた。
- 学生募集の再点検による収入拡大と、人件費、奨学金の削減及び消耗品等の節減節制に努め、支出の抑制を図った。

4 地域貢献

- 学生の社会活動の一環として、「下関文化楽く〜ぞ」への参加・清掃等のボランティア活動・施設訪問または教員による公開講座の開設・充実や食育推進事業等地域連携教育などの推進に努力した。

■ 【付属高等学校】

1 特色ある学校づくり

- 「日本一の学校づくり」を目標に掲げ、教員・生徒がそれぞれの立場で努力した。

2 生徒募集活動

- 高短一貫教育の実践や、スポーツ奨学生制度の充実などを掲げ、市内及び周辺地域の中学校訪問を重点的に実施した。

3 学校評価の促進

- 教員による自己点検、保護者によるアンケートの実施、それらを基にした学校関係者評価委員会の充実を図ることにより、教育内容等の点検を実施した。

4 地域貢献

- 学校行事などを通じて、地域との交流を深め、生徒による校外清掃などで地域に貢献した。

■ 【付属幼稚園】

1 特色ある学校づくり

- 短期大学の付属である特性を最大限活用した園づくりを実践。
- 短期大学との連携による食育教育や最新の幼児教育の成果を保護者に提供し、保育学科との交流の充実を図り、付属幼稚園としての特色ある行事を積極的に取り入れた。
- 終日勤務やパート勤務の保護者の要望に応え、夏季保育の充実を図った。

2 園児募集活動

- 短期大学の付属である特性を最大限生かした広報活動を実践。地域との結びつきを大切にしながら地道なネットワーク作りに積極的に取り組んだ。

3 地域貢献

- 短期大学との連携を通じて、最新の幼児教育の問題点等を積極的に発信し、子育て支援、未就園児の体験学習、預かり保育等を実施し、地域から愛される、頼りにされる園づくりに取り組んだ。

■ 主な施設・設備の概要

- 本館Ⅲ・Ⅳ期棟の耐震補強工事をはじめ、同棟の屋上防水工事・外装・整備改修工事を完了し、高校職員室・パソコン教室などの移転改修工事を行い、教育環境の向上に努めた。

3 財務の概要

◆消費収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

消費収支計算書は、会計年度の帰属収入、基本金組入額、消費収入及び消費支出の内容並びに消費収支の均衡状態を示すものです。

○帰属収入とは、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入等学校法人の負債とならない収入をいいます。

○基本金組入額とは、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして帰属収入のうちから組入れた金額です。

第1号基本金 — 固定資産の整備拡充のために支出した金額

第2号基本金 — 将来取得する固定資産の取得に充てるために、事前に組入れた金額

第3号基本金 — 教育・研究活動の維持向上を目的とした基金の金額

第4号基本金 — 恒常的な資金の金額(前年度の人件費、経費、借入金利息等経常的経費の1/12の額)

○消費収入は、帰属収入から基本金組入額を控除した額をいいます。

○消費支出とは、消費する資産の取得価格または用役の対価であり、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息等が含まれます。

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金	220,971,000	225,351,600	△ 4,380,600	※1
手数料	3,410,000	2,576,370	833,630	※2
寄付金	1,550,000	1,444,840	105,160	※3
補助金	230,222,000	285,928,098	△ 55,706,098	※4
国庫補助金	98,000,000	135,726,000	△ 37,726,000	
県費補助金	115,878,000	133,977,432	△ 18,099,432	
市費補助金	16,344,000	16,224,666	119,334	
資産運用収入	6,808,000	7,648,217	△ 840,217	※5
資産売却差額	0	432,273	△ 432,273	※6
事業収入	20,487,000	19,601,681	885,319	※7
雑収入	5,150,000	14,800,949	△ 9,650,949	※8
帰属収入合計	488,598,000	557,784,028	△ 69,186,028	※9
基本金組入額	△ 62,470,000	△ 135,291,133	72,821,133	※10
消費収入の部合計	426,128,000	422,492,895	3,635,105	
消費支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費	317,290,000	311,471,641	5,818,359	※11
教職員等人件費	316,800,000	310,353,641	6,446,359	
退職金	490,000	1,118,000	△ 628,000	
教育研究経費	135,602,000	135,535,640	66,360	※12
(うち減価償却額)	(44,600,000)	(50,554,592)	(△ 5,954,592)	
管理経費	48,513,000	32,673,498	15,839,502	※13
(うち減価償却額)	(5,950,000)	(3,701,552)	(2,248,448)	
借入金等利息	830,000	727,342	102,658	※14
資産処分差額	31,500,000	15,017,710	16,482,290	※15
徴収不能引当金繰入額	2,000,000	1,661,650	338,350	※16
〔 予 備 費 〕	18,000,000		18,000,000	※17
消費支出の部合計	553,735,000	497,087,481	56,647,519	※18
当年度消費収支差額	△ 127,607,000	△ 74,594,586		※19
前年度繰越消費収支差額	△ 571,075,000	△ 474,891,414		
基本金取崩額	1,180,000	788,720		※20
翌年度繰越消費収支差額	△ 697,502,000	△ 548,697,280		※21

※1 学生生徒等納付金 前年比 553万円減

決算は、予算に比べ438万円上回りました。

※2 手数料 前年比 58万円減

主な内訳は入学検定料収入です。

※3 寄付金 前年比 112万円減

法人振興会、PTAからの寄贈備品と寄贈図書合計額です。

※4 補助金 前年比 13万円増

各部門の主な補助金は次のとおりです。

短期大学 (国)私立大学経常費補助金5,167万円、私立学校施設整備費補助金(耐震)2,250万円

付属高等学校 (国)私立学校施設整備費補助金(耐震)6,018万円、私立高等学校産業教育施設整備費137万円

(山口県)運営費補助金8,189万円、教育近代化整備費補助金(耐震)2,254万円、学費軽減補助金182万円、私立学校耐震化促進利子補給金72万円 (下関市)運営費補助金311万円

付属第一幼稚園 (山口県)運営費補助金1,364万円、(下関市)運営費補助金80万円、就園奨励費補助金583万円

付属第二幼稚園 (山口県)運営費補助金1,313万円、(下関市)運営費補助金77万円、就園奨励費補助金565万円

※5 資産運用収入 前年比 37万円増

銀行預金の利息、公社債等の利子等の合計と学校施設の貸出しによる収入です。

※6 資産売却差額 前年比 43万円増

スクールバス売却差額34万円、有価証券売却差額8万円を計上しています。

※7 事業収入 前年比 124万円減

補助活動収入・・・付属幼稚園の給食収入とスクールバス利用料収入が主なものです。

受託事業収入・・・山口県から委託を受けた離職者等再就職訓練生(保育士養成科訓練生)事業に基づく委託料です。

※8 雑収入 前年比 867万円減

私立大学退職金財団交付金546万円、退職給与引当金戻入額880万円を計上しています。

※9 帰属収入合計 前年比 1,620万円減

耐震化補助金、私大退職金財団交付金、退職給与引当金戻入額等が当初の見込額よりも上回ったため、予算に比べ6,918万円増加の5億5,778万円となりました。

※10 基本金組入額 前年比 1,631万円増

耐震補強工事等に伴う当年度資産取得額から除却資産の取得価格を差引いた額を部門別に計上しています。

- ※11 人件費支出 前年比 911万円増
教職員等人件費が3億1,035万円、退職金が111万円です。前年度に比べ教職員等人件費837万円、退職金が74万円増加しました。
- ※12 教育研究経費 前年比 139万円減
耐震補強工事費等の予算積算時と本契約時の見積り額で内容が大幅に変更されたため、修繕費3,490万円を当年度消費支出超過額に予算を流用(振替)しています。
- ※13 管理経費 前年比 516万円減
予算に比べて1,583万円下回りました。
- ※14 借入金等利息 前年比 58万円増
本館耐震補強工事に伴う日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する当年度の支払利息です。
- ※15 資産処分差額 前年比 909万円増
本館Ⅲ・Ⅳ期棟耐震補強工事等に伴う一部除却額、短大の除籍図書の取得額、有価証券の売却損を計上しています。
- ※16 徴収不能引当金繰入額 前年比 15万円増
当年度末の徴収不能懸念債権について個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。
- ※17 予備費
当年度は予備費を使用しませんでした。
- ※18 消費支出の部合計 前年比 1,238万円増
予算に比べ5,664万円下回りました。
- ※19 当年度消費収支差額 前年比 4,490万円増
消費収入が4億2,249万円、消費支出が4億9,708万となり、当年度消費支出超過額は7,459万円となりました。
- ※20 基本金取崩額 前年比 24万円増
機器備品の除却額から当年度取得資産の取得価格を差し引いた78万円を部門別に計上しています。
- ※21 翌年度繰越消費収支差額 前年比 7,380万円増
以上の結果、翌年度繰越消費支出超過額は5億4,869万円となりました。

◆資金収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

資金収支計算書は、会計年度の教育研究その他の活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金（現金預金及びいつでも引き出せる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

この項では主に消費収支計算書にない科目について説明します。

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金収入	220,971,000	225,351,600	△ 4,380,600	
手数料収入	3,410,000	2,576,370	833,630	
補助金収入	230,222,000	285,928,098	△ 55,706,098	
国庫補助金収入	98,000,000	135,726,000	△ 37,726,000	
県費補助金収入	115,878,000	133,977,432	△ 18,099,432	
市費補助金収入	16,344,000	16,224,666	119,334	
資産運用収入	6,808,000	7,648,217	△ 840,217	
資産売却収入	150,000,000	190,350,000	△ 40,350,000	
事業収入	20,487,000	19,601,681	885,319	
雑収入	150,000	5,992,649	△ 5,842,649	
借入金等収入	38,000,000	38,000,000	0	※1
前受金収入	29,185,000	31,577,850	△ 2,392,850	※2
その他の収入	250,137,000	269,899,875	△ 19,762,875	※3
資金収入調整勘定	△ 111,341,000	△ 151,716,651	40,375,651	※4
前年度繰越支払資金	518,356,990	518,356,990		※5
収入の部合計	1,356,385,990	1,443,566,679	△ 87,180,689	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費支出	333,310,000	326,912,641	6,397,359	
教育研究経費支出	91,002,000	84,981,048	6,020,952	※6
管理経費支出	42,563,000	28,980,466	13,582,534	
借入金等利息支出	830,000	727,342	102,658	
施設関係支出	211,900,000	211,624,214	275,786	※6・7
設備関係支出	7,050,000	6,468,222	581,778	※8
資産運用支出	100,000,000	9,995,958	90,004,042	※9
その他の支出	153,699,000	142,079,107	11,619,893	※10
[予 備 費]	18,000,000		18,000,000	
資金支出調整勘定	△ 25,824,000	△ 23,077,050	△ 2,746,950	※11
次年度繰越支払資金	423,855,990	654,874,731	△ 231,018,741	※12
支出の部合計	1,356,385,990	1,443,566,679	△ 87,180,689	

- ※1 借入金等収入 前年比 700万円減
本館Ⅲ・Ⅳ期棟耐震補強工事に係る事業費の一部を日本私立学校振興・共済事業団から借り入れました。
- ※2 前受金収入 前年比 226万円減
平成25年度に帰属すべき授業料、入学金等の当年度受け入れ額です。
- ※3 その他の収入 前年比 1億2,802万円増
前年度期末において計上していた未収入金の平成24年度における受入金額、退職給与引当特定預金からの繰入収入、預り金の受入収入、仮払金の回収収入を計上しています。
- ※4 資金収入調整勘定 前年比 927万円増
前年度末において受入れていた前受金の当年度振替額と、当年度末に収入として計上し未収入となっているものです。
- ※5 前年度繰越支払資金 前年比 1億5,190万円減
平成23年度末から繰越された当年度期首の現金預金の額です。
- ※6 教育研究経費支出・施設関係支出
耐震補強工事費等の予算積算時と本契約時の見積り額で内容が大幅に変更されたため、修繕費支出3,490万円を建物支出に予算を流用(振替)しています。
- ※7 施設関係支出 前年比 1,663万円増
本年度は、本館Ⅲ・Ⅳ期棟耐震補強工事、家庭科総合実習室改修工事、本館階段増築工事、本館移転改修工事等を行いました。
- ※8 設備関係支出 前年比 320万円増
短大調理実習室の給湯器設備、付属高校のパソコンを更新しました。
- ※9 資産運用支出 前年比 999万円増
有価証券購入支出 当年度は債権よりも預金のほうが利回りが高かったため定期預金で運用を行いました。
- ※10 その他の支出 前年比 2,197万円減
前年度末の未払金の当年度支払額、預り金・仮払金の支払額です。
- ※11 資金支出調整勘定 前年比 786万円減
平成25年度に支払う当年度末の未払金の予定額です。
- ※12 次年度繰越支払資金 前年比 1億3,651万円増
平成25年度に繰越される現金預金の額です。

◆貸借対照表

平成25年3月31日現在

貸借対照表は、年度末において、資産・負債・基本金および収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態を表しています。

(単位 円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	摘 要
固定資産	1,561,712,792	1,471,449,263	90,263,529	
有形固定資産	1,401,034,583	1,249,253,971	151,780,612	※1
土地	74,936,410	74,936,410	0	
建物	1,121,593,113	960,101,817	161,491,296	
構築物	50,342,571	58,946,250	△ 8,603,679	
教育研究用機器備品	32,428,849	35,679,351	△ 3,250,502	
その他の機器備品	2,825,829	1,853,084	972,745	
図書	118,907,811	117,737,058	1,170,753	
車輛	0	1	△ 1	
その他の固定資産	160,678,209	222,195,292	△ 61,517,083	
施設利用権	3	3	0	
電話加入権	582,248	582,248	0	
有価証券	60,095,958	91,613,041	△ 31,517,083	※2
退職給与引当特定預金	100,000,000	130,000,000	△ 30,000,000	※3
流動資産	771,156,132	780,015,511	△ 8,859,379	
現金預金	654,874,731	518,356,990	136,517,741	
未収入金	116,207,601	111,650,105	4,557,496	
販売用品	13,800	5,280	8,520	
有価証券	0	149,921,876	△ 149,921,876	※4
仮払金	60,000	81,260	△ 21,260	
資産の部合計	2,332,868,924	2,251,464,774	81,404,150	
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	196,339,874	182,589,174	13,750,700	
長期借入金	83,000,000	45,000,000	38,000,000	※5
退職給与引当金	113,339,874	137,589,174	△ 24,249,300	※6
流動負債	61,732,527	54,775,624	6,956,903	
未払金	23,077,050	15,213,914	7,863,136	
前受金	31,577,850	33,841,000	△ 2,263,150	
預り金	7,077,627	5,720,710	1,356,917	
負債の部合計	258,072,401	237,364,798	20,707,603	
基本金の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
第1号基本金	2,563,493,803	2,428,991,390	134,502,413	※7
第4号基本金	60,000,000	60,000,000	0	
基本金の部合計	2,623,493,803	2,488,991,390	134,502,413	
消費収支差額の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
翌年度繰越消費収支差額	△ 548,697,280	△ 474,891,414	△ 73,805,866	※8
消費収支差額の部合計	△ 548,697,280	△ 474,891,414	△ 73,805,866	
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	2,332,868,924	2,251,464,774	81,404,150	

※1 減価償却対象資産(建物、構築物、機器備品等)は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しています。(当期末の減価償却額の累計額・・・12億4,487万円)

※2 減少額は、当期繰上償還した債権の売却額です。

※3 退職給与引当金の減少に伴い現金預金へ振り替えました。

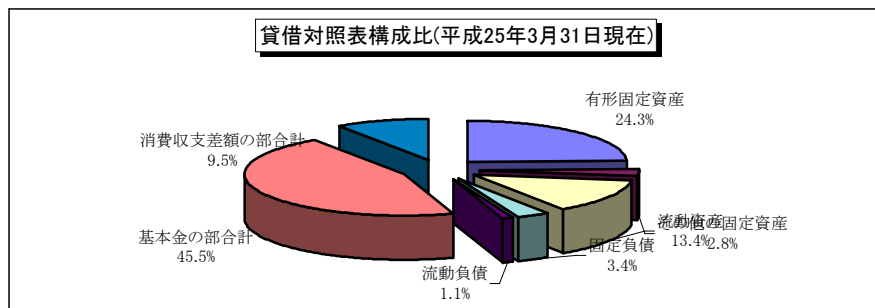
※4 減少額は、当期末期となった債権の売却額です。

※5 本館Ⅲ・Ⅳ期棟耐震補強工事に係る事業費の一部を日本私立学校振興・共済事業団から借り入れました。

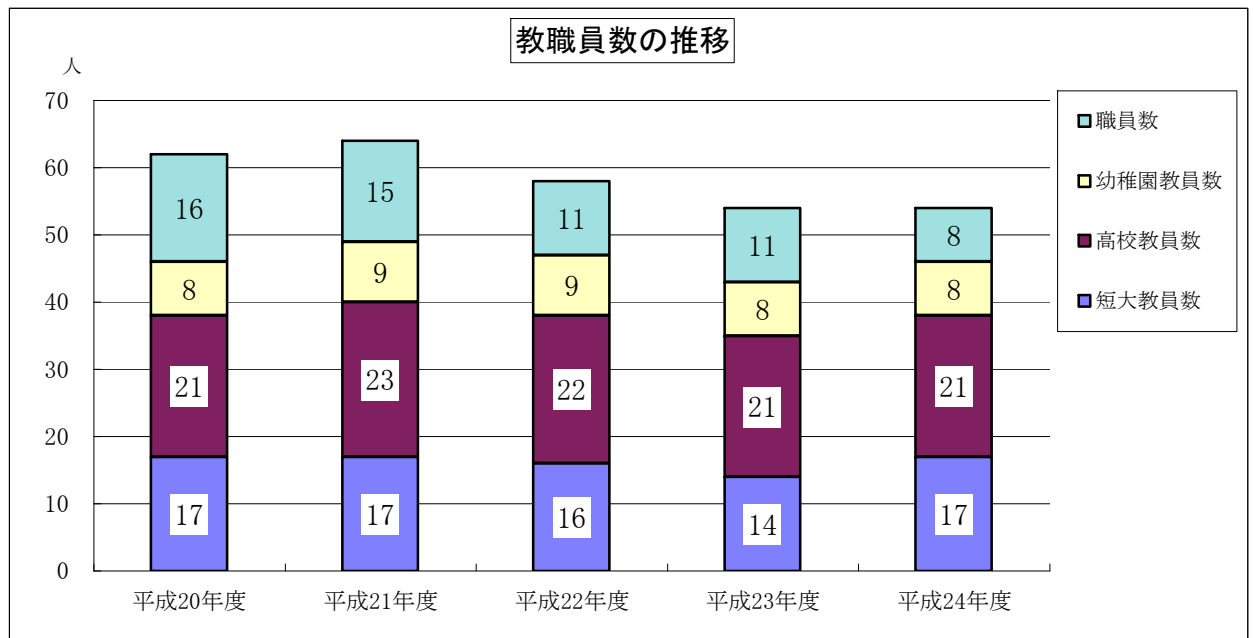
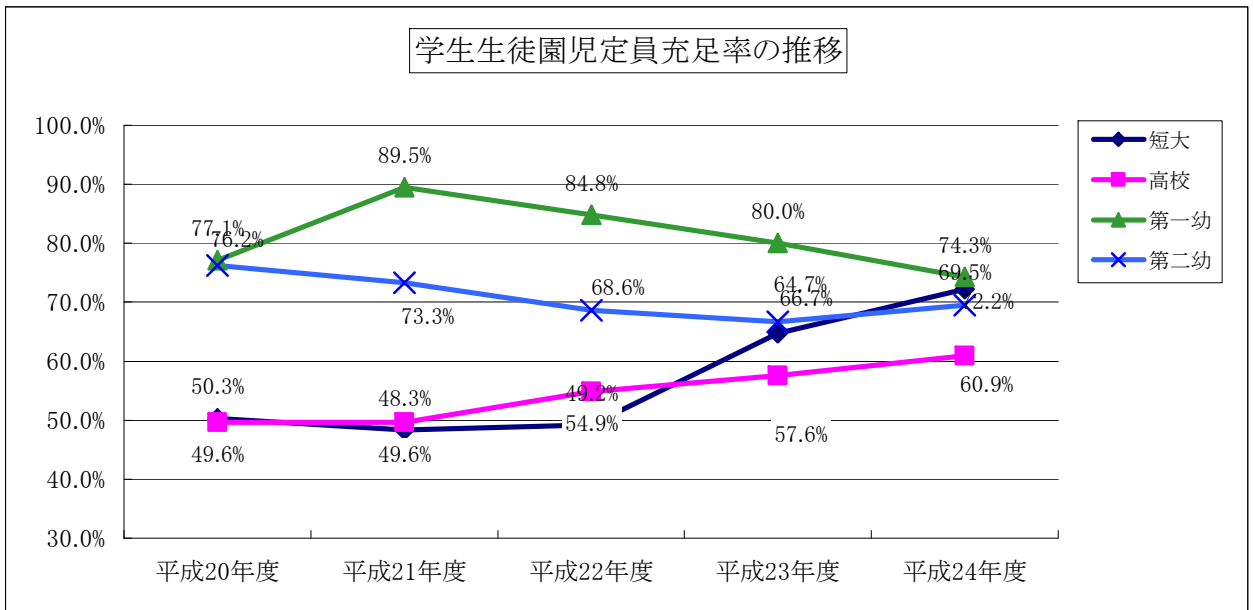
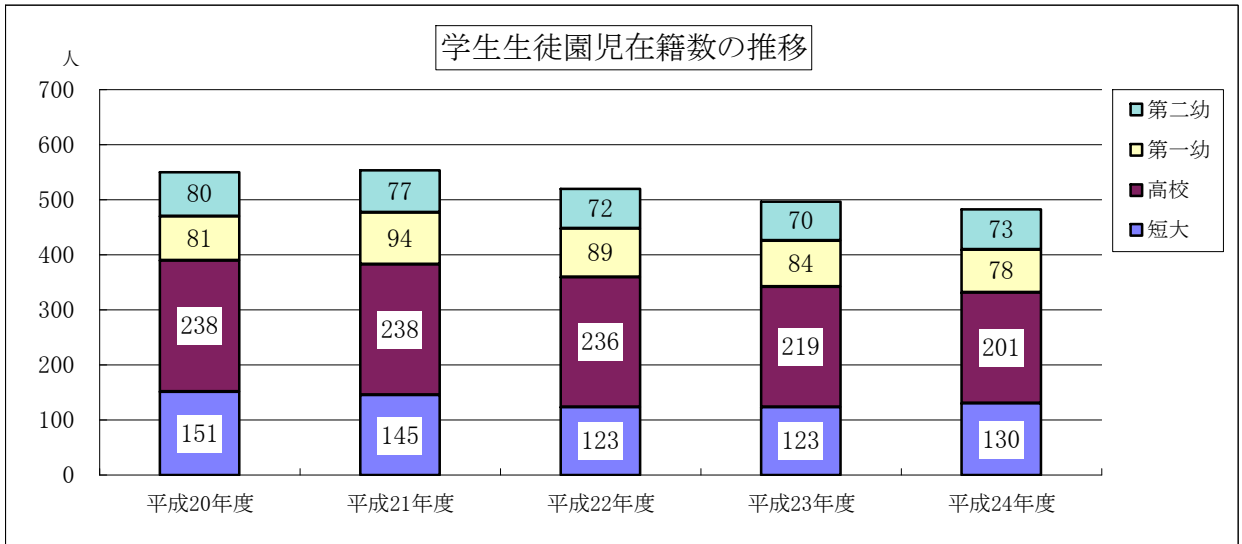
※6 期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。

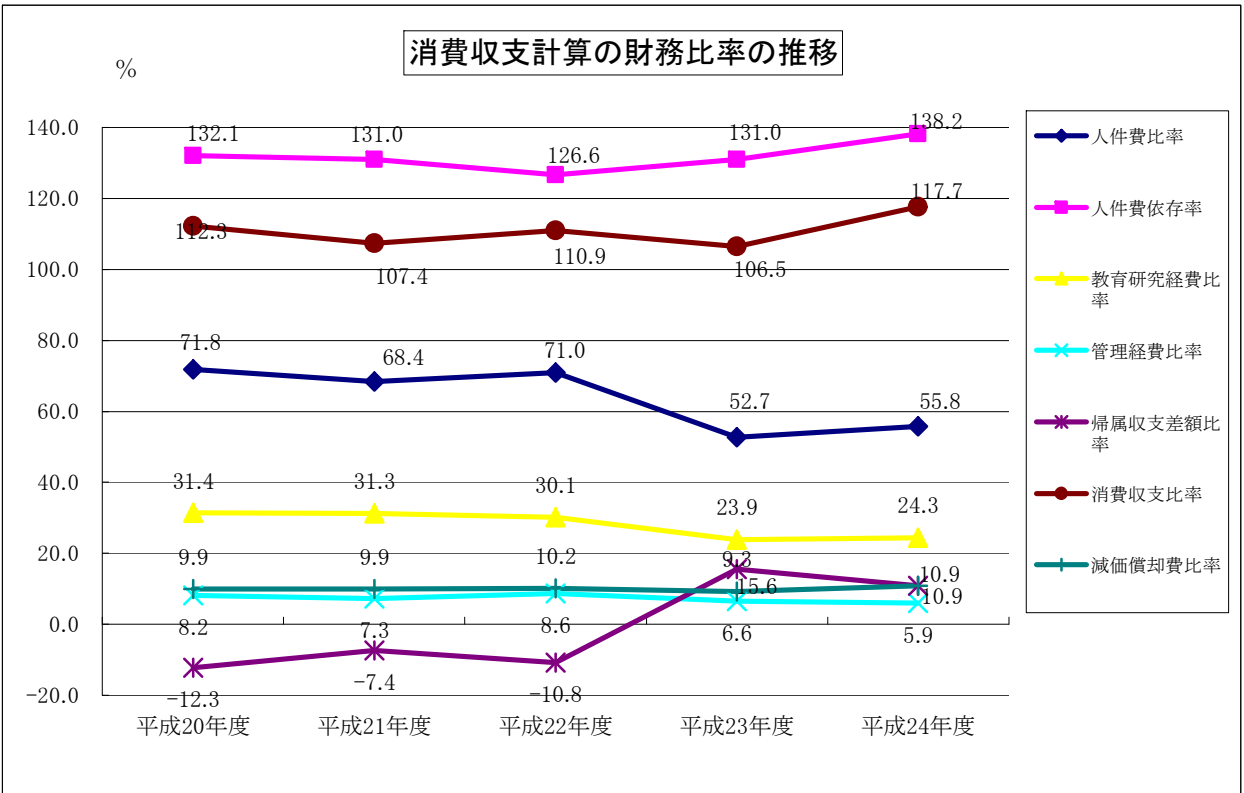
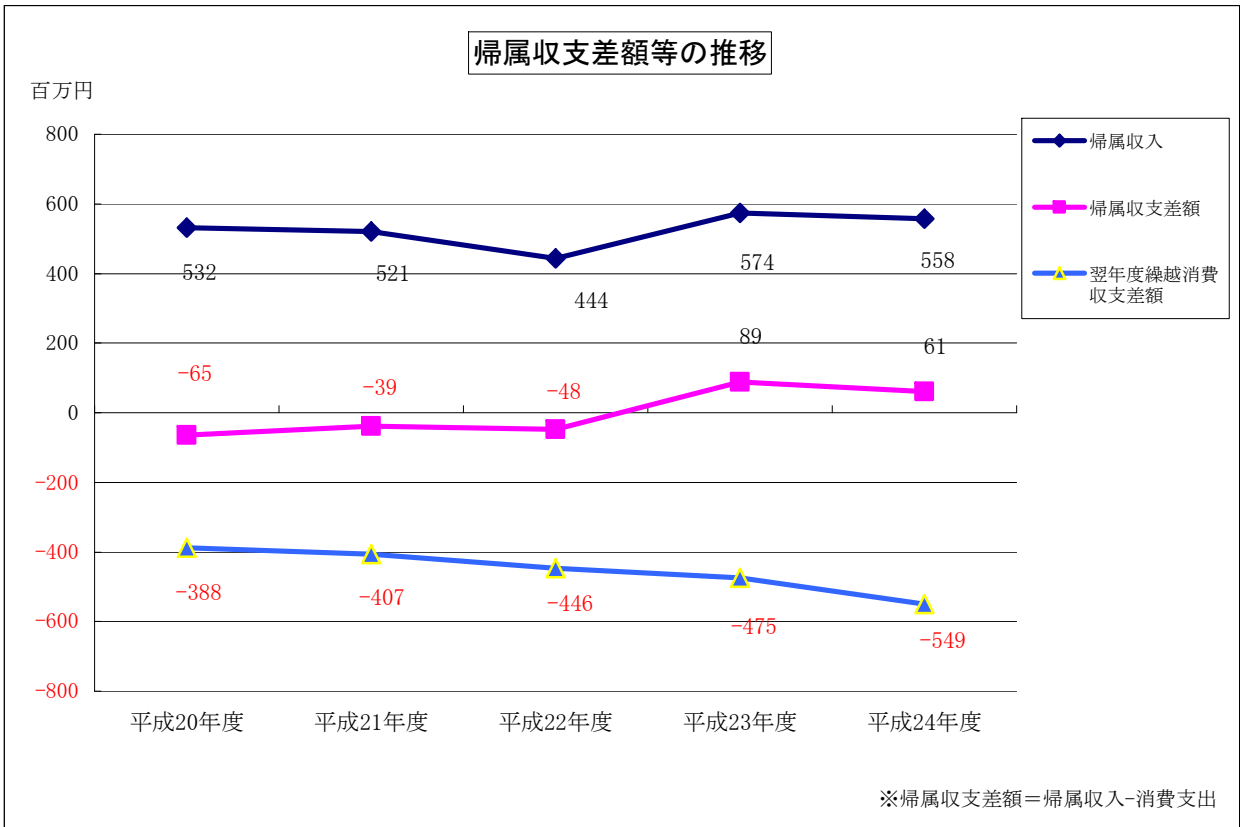
※7 当年度除却資産と取得資産の差額を部門別に組入れています。

※8 翌年度繰越消費支出超過額は前年度末より7,380万円増加し5億4,869万円となりました。



4 学生生徒園児数・財務比率等の推移





人件費比率

人件費依存率

教育研究経費比率

管理経費比率

帰属収支差額比率

消費収支比率

減価償却費比率

人件費 ÷ 帰属収入

人件費 ÷ 学生生徒等納付金

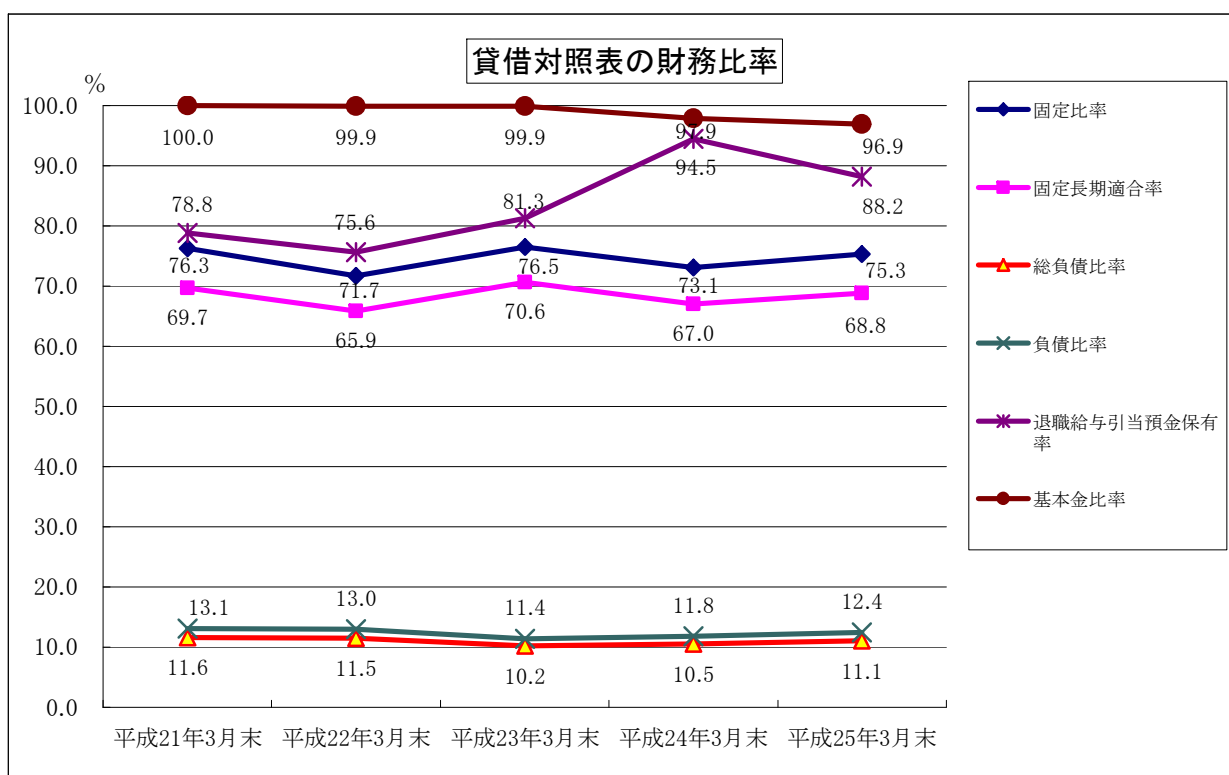
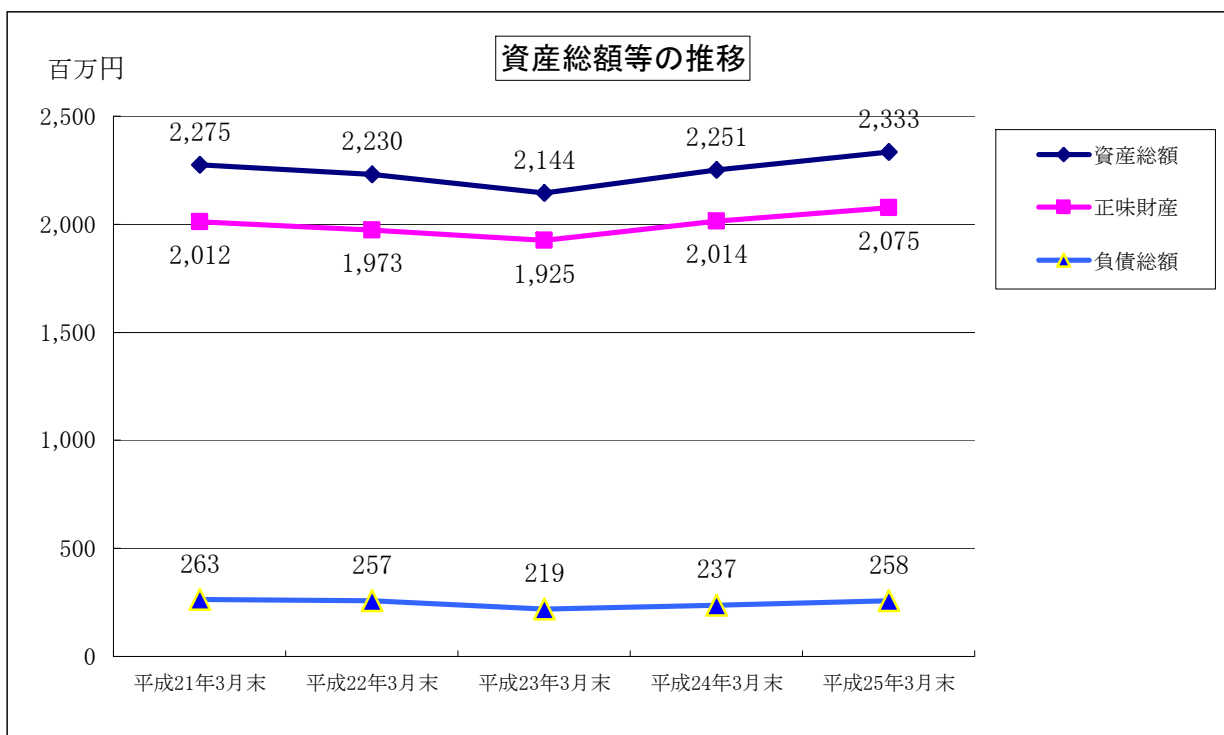
教育研究経費 ÷ 帰属収入

管理経費 ÷ 帰属収入

(帰属収入 - 消費支出) ÷ 帰属収入

消費支出 ÷ 消費収入

減価償却額 ÷ 消費支出



固定比率
固定長期適合率
総負債比率

負債比率

退職給与引当預金保有率

基本金比率

固定資産がどの程度まで自己資金（純資産）でまかなわれているかを示す割合である。
 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。
 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
 他人資金と自己資金との関係比率である。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
 固定負債のなかの退職給与引当金と、その他の固定資産のなかの特定預金（資産）との関係比率である。退職給与引当金に見合う資金を引当特定預金（資産）としてどの程度保有しているかを判断する指標である。
 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。